



## フジモト工業株式会社



本社：岡山県井原市芳井町吉井3603  
 業種：製造業  
 従業員数：26名（令和2年12月1日現在）  
 設立：1969年  
 資本金：1,000万円  
 URL：http://www.fujimoto-kogyo.jp  
 経営理念：

夢ある未来を共に創る  
 お客様の信頼を基に夢のある未来を創造していきます

### BCP策定に取り組まれたきっかけ

- ・2017年のISO9001取得の際に、BCPに取り組む必要性について考えていた。ちょうど同じタイミングで岡山県産業振興財団から専門家派遣の声かけを頂き、策定をスタートさせることができた。
- ・日頃から営業する中で「会社が災害の少ない地域にあるので安心」と評価頂き、取引が上手くいくことがあり、**相手への安心感を与えるBCPは営業ツールとしても使える**のだという意識もあり、BCPに取り組む必要性については感じていた。
- ・策定は2～3ヶ月をかけて、専門家が用意したひな形をもとに、一項目ずつ意味を考え、話し合いながら自社パターンを当てはめていった。

### BCP策定・運用にあたり苦労した点

- ・災害時の代替生産先を探すこと。
- ・水災を想定していなかったこと。
- ・被災時、安否確認一斉メール送信が出来なかったこと。
- ・これらはいずれも良い気づきとして改善に繋がっている。

### 感染症BCPについての取り組み

- ・予防に関する基本動作の徹底に加え、感染者発生時の事業停止判断を織り込んだ。
- ・さらなる予防対策の徹底として、現在は出勤してから検温結果や体調報告・家族の体調ヒアリング結果を報告する流れとなっているが、今後は入社前の自宅にて携帯アプリを使って入力できるような形に変えていきたい。入社前に自宅で報告できるようにすることで、かなりリスク軽減に繋がると考えている。



自社が最初にBCPを策定した時に掲載された新聞記事を目に入る場所に掲示しておき、社長メッセージを発信するとともに常に周知を図っている。

### 平成30年西日本豪雨災害の経験

- ・平成30年西日本豪雨での浸水は本当に予想外だった。正直なところ、地域的に大丈夫だろうということで、前年策定したBCPに水災・土砂災害のリスク想定は入れていなかった（想定していたのは地震・台風・火災）。まさか、水災で事業停止するとは考えてもいなかった…。
- ・幸いにも、日頃から製品等を床へ直置きせず、必ずスキットへ整理整頓するといったルールがあったため、製品等は大きな被害はなく無事だったが、事務所は20cmほど浸水し設備・什器に被害が生じた。
- ・前年のBCP策定により、従業員の安否確認を優先対応事項と決めていたことはとても良かった。
- ・しかし、いざ「安否確認メールの一斉送信」という仕組みを実行しようしたら、**事務所が浸水した為メールアドレスを保存してあるPCが使えず、結局全従業員へ1人ずつ「無事かどうか」「出社可能かどうか」安否確認の電話をしなければならない事態となった。**安否確認のデータをPCのみに入れていたら、夜間の被災や浸水により事務所に入れない場合やPC本体がダメージを受けた場合には意味がないということを痛感した。
- ・この失敗経験を活かして、以後は安否確認に必要なデータはセキュリティ対策の上別管理とし、今後はどこにいても皆が携帯で確認できるよう『LINEWORKS』の運用も検討している。
- ・災害対応が落ち着いた頃、従業員全員にBCPをもとにした事業継続の重要性やBCPに水災を追加する事について説明を行い、社内外への安心感を醸成した。

### BCPの特徴・こだわりポイント・メリット

- ・毎年7月に、経営幹部、役員、部長以上のメンバーで**BCPのレビューを実施。社会情勢に応じて見直し、更新を行っている。**
- ・2018年の豪雨災害後には水災を追加、2020年には新型コロナウイルス感染症対応を入れ込むといったように、柔軟な経営戦略と体制整備を実現。
- ・供給責任を果たすために代替生産先を探す活動もしていたが、県内外ともなかなか上手く協力できるような先が見つからなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、現在は「復旧まで待ってもらえるような製品づくり」「誰もができない技術力を磨く」という考えにBCPをシフト。自社の強みをさらに伸ばし続けることによって事業継続を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大以前から、多能工化に取り組んでおり、特定の人しかできないような業務がないよう、教育計画を作成し、人材育成を図っている。
- ・BCP策定によって、「目標復旧時間」という考え方を知れたことは本当に良かった。大体どのくらいの時間で復旧できるかを考えられるのはとても良いきっかけであり、復旧したその先まで事業を見通すことができる為、経営にも生きてくる。取引先へも復旧目途をスムーズにお伝えできるので、自社の信頼感にも繋がる。
- ・取引先の連絡先や、地震で金型が倒れないようにするための対策、製品置き場のルールなど、共通認識としてあるものもBCPによって明文化しておくことができる。
- ・予想していなかったことが起きても、BCPを策定していたからこそ柔軟に対応できたことは多い。